



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 神田通信機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）神部 雅人
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名）永芳 淳二 TEL 03-3252-7731
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,031	△6.2	171	△49.3	215	△43.8	227	△19.5
2025年3月期中間期	3,231	14.5	338	200.5	382	145.1	282	191.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 208百万円（△25.8%） 2025年3月期中間期 280百万円（54.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	99.66	—
2025年3月期中間期	120.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	9,285	6,195	66.7	2,704.99
2025年3月期	9,485	6,115	64.5	2,682.97

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,195百万円 2025年3月期 6,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	76.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,700	△6.7	400	△36.1	470	△34.0	350	△18.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,623,227株	2025年3月期	2,623,227株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	332,984株	2025年3月期	343,804株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	2,281,493株	2025年3月期中間期	2,336,106株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の堅調な推移や賃金上昇を背景として、個人消費を中心に緩やかな回復の動きが継続しております。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策の展開や原油価格の変動、さらには地政学的な緊張の高まりによる資源コストの上昇が、企業業績や家計の購買力に影響を及ぼしており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの中期経営計画『Change & Challenge 80th』(2024年4月～2027年3月)は2年目を迎えております。当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に創り、守り、育てる会社」であり続けるため、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りの3年間と位置づけ、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資に引き続き取り組んでおります。さらに、変革を支える組織基盤の強化を目指し、会社風土の刷新にも本格的に着手しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は30億31百万円(前中間連結会計期間比6.2%減)となり、営業利益は1億71百万円(前中間連結会計期間比49.3%減)、経常利益は2億15百万円(前中間連結会計期間比43.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億27百万円(前中間連結会計期間比19.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。

既存事業であるレガシーPBX市場については、引き続き底堅いニーズが存在するものの、顧客動向としてクラウドサービスやFMC(Fixed Mobile Convergence)等への志向が強まっており、従来のオンプレミス型PBXの受注・売上は減少傾向で推移いたしました。一方、鉄道会社向けの映像通信機器設備の更新工事等が想定以上に推移いたしました。

新規事業の柱として位置づけております、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]につきましては、積極的な営業展開や技術研究開発に取り組んでおりますが、受注・売上として成果が現れるまでには一定の時間を要する状況であります。

また、安定収益の源泉である保守料・利用料の状況については、オンプレミス型PBXの減少に伴い、その保守料が減少する一方、光回線サービス[かんだ光]をはじめとした利用料収入は着実に増加を続けているものの、その伸び率に鈍化が見られることから、さらなる収益基盤の強化に向けたてこ入れ策が必要な状況であります。

利益面では、材料価格の高騰や労務費の上昇を販売価格へ転嫁する取り組みを実施しておりますが、販管費等も増加しており、これらのコスト増を完全には吸収できず、利益率は低下いたしました。

また、中期経営計画に掲げている事業構造転換に向けた人材投資の一環として、社員のスキルアップのための社内外教育等を積極的に実施しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億61百万円(前中間連結会計期間比1.6%増)、営業利益は1億65百万円(前中間連結会計期間比8.1%減)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン・設計事務所を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや通信事業者との協創も進めております。しかしながら、前期においては、複数の大型案件の手持ち工事が順調に進捗した結果、業績を押し上げましたが、これらの工事が前期末までにほぼ完工したことにより、当期期首における受注残高が低水準となりました。また、短納期案件による売上高の上積みにも取り組んで

いるものの、現時点ではその成果が現れていないこと等により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比較して大幅に減少いたしました。

利益面では、当セグメントを将来の主力事業へ成長させるべく、体制強化のための人員増強や事業構造転換に向けた投資を実施しました。その結果、労務費や経費などの固定費が増加しました。一方で、売上が大幅に減少したため、増加した固定費を吸収することができず、利益は前年を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2億39百万円(前中間連結会計期間比50.1%減)、営業損失は11百万円(前中間連結会計期間は営業利益1億38百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は30百万円(前中間連結会計期間比5.3%減)、営業利益は18百万円(前中間連結会計期間比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は92億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億0百万円減少しました。これは主に、現金預金が5億68百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が7億19百万円、投資有価証券が1億31百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債は30億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億79百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が63百万円、支払手形・工事未払金等が57百万円、役員賞与引当金が38百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の純資産は61億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が67百万円、資本剰余金が16百万円増加し、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して5億68百万円増加し30億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億43百万円(前中間連結会計期間は4億80百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少7億19百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少1億18百万円、未払消費税等の減少1億15百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億15百万円(前中間連結会計期間は37百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億29百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億90百万円(前中間連結会計期間は3億37百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額1億57百万円、リース債務の返済による支出32百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの業績及び最近の業績の動向を踏まえ、2025年5月12日公表の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年11月10日）公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,761,894	3,330,535
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,225,954	1,506,735
未成工事支出金	104,046	112,507
仕掛品	17,104	12,545
その他の棚卸資産	9,421	7,438
その他	197,203	267,134
貸倒引当金	△1,764	△844
流動資産合計	5,313,860	5,236,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	309,881	290,915
土地	1,238,393	1,238,393
その他（純額）	23,600	21,444
建設仮勘定	18,052	17,091
有形固定資産合計	1,589,928	1,567,844
無形固定資産	32,610	43,392
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018,540	1,886,922
繰延税金資産	27,716	33,943
その他	510,255	524,169
貸倒引当金	△7,159	△7,070
投資その他の資産合計	2,549,352	2,437,965
固定資産合計	4,171,891	4,049,202
資産合計	9,485,752	9,285,255

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	768,526	711,387
電子記録債務	190,674	127,316
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	113,578	137,974
賞与引当金	170,100	166,000
役員賞与引当金	40,789	2,000
解体費用引当金	57,800	57,800
その他	633,387	465,661
流動負債合計	2,174,856	1,868,140
固定負債		
リース債務	148,317	170,187
繰延税金負債	8,993	—
退職給付に係る負債	844,598	854,889
資産除去債務	104,549	104,912
役員退職慰労引当金	66,132	69,173
その他	22,685	22,864
固定負債合計	1,195,277	1,222,026
負債合計	3,370,133	3,090,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,124,732	1,141,615
利益剰余金	3,189,572	3,257,383
自己株式	△435,518	△421,940
株主資本合計	5,189,612	5,287,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,140	912,270
退職給付に係る調整累計額	△10,133	△5,065
その他の包括利益累計額合計	926,006	907,205
純資産合計	6,115,618	6,195,088
負債純資産合計	9,485,752	9,285,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,231,339	3,031,719
売上原価	2,223,125	2,155,113
売上総利益	1,008,214	876,605
販売費及び一般管理費	670,021	705,071
営業利益	338,193	171,534
営業外収益		
受取配当金	22,124	21,508
受取手数料	20,771	17,398
その他	3,797	6,466
営業外収益合計	46,692	45,372
営業外費用		
支払利息	1,371	1,741
固定資産除却損	521	—
その他	274	—
営業外費用合計	2,168	1,741
経常利益	382,718	215,165
特別利益		
固定資産売却益	17,720	—
投資有価証券売却益	—	129,203
特別利益合計	17,720	129,203
税金等調整前中間純利益	400,438	344,369
法人税、住民税及び事業税	103,826	123,465
法人税等調整額	14,308	△6,466
法人税等合計	118,134	116,999
中間純利益	282,303	227,370
親会社株主に帰属する中間純利益	282,303	227,370

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	282,303	227,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,813	△23,869
退職給付に係る調整額	1,419	5,068
その他の包括利益合計	△1,394	△18,801
中間包括利益	280,909	208,568
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	280,909	208,568

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	400,438	344,369
減価償却費	26,633	30,087
株式報酬費用	7,123	9,456
退職給付費用	2,045	7,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,180	△1,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,770	△4,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,470	△38,789
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,205	10,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,041	3,041
受取利息及び受取配当金	△23,473	△25,197
支払利息	1,371	1,741
有形固定資産除却損	521	—
固定資産売却損益(△は益)	△17,720	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△129,203
売上債権の増減額(△は増加)	974,522	719,218
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,739	△1,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△491,780	△118,576
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,572	△115,034
その他の資産の増減額(△は増加)	△28,548	△43,738
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,197	△39,586
小計	687,038	608,350
利息及び配当金の受取額	23,660	25,357
利息の支払額	△1,405	△1,811
法人税等の支払額	△229,218	△88,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,074	543,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△334,689	△112,000
定期預金の払戻による収入	334,688	112,000
有形固定資産の取得による支出	△17,371	△27,646
有形固定資産の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△3,518	△3,466
投資有価証券の売却による収入	—	229,245
リース投資資産の回収による収入	35,090	34,717
差入保証金の差入による支出	△59	△429
差入保証金の回収による収入	6,048	787
無形固定資産の取得による支出	—	△14,738
貸付金の回収による収入	90	90
その他の支出	△2,687	△2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,592	215,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△34,957	△32,898
配当金の支払額	△152,821	△157,392
自己株式の取得による支出	△92,304	△544
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△57,836	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,919	△190,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,746	568,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,647	2,500,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,713,394	3,068,770

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,719,647	479,623	32,068	3,231,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,719,647	479,623	32,068	3,231,339
セグメント利益	179,711	138,650	19,831	338,193

(注) セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,761,952	239,409	30,356	3,031,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,761,952	239,409	30,356	3,031,719
セグメント利益又は セグメント損失(△)	165,219	△11,824	18,139	171,534

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。